

人材育成に関する 省庁・団体の取り組み概要

2013 年 8 月

各省庁・団体の名称をクリックすると、取り組み内容をまとめたページに移動します。

[\(B\) 文部科学省](#) **NEW !**

教育、科学技術、学術、文化、およびスポーツの振興を所管。教育では初等中等から高等教育まで幅広く担当。2006 年度から先導的 IT スペシャリスト育成推進事業を実施。

[\(C\) 経済産業省](#)

所管の IPA(E を参照)や JEITA(G を参照)とともに、高度 IT 人材育成プラットフォームの構築の実現を目指し、様々な施策を展開している。
基本戦略

- ①スキル標準、情報処理技術者試験などを活用した高度 IT 人材の具体像の可視化、共有化
- ②客観的人材評価メカニズムの構築
- ③産学連携による実践的教育システムの構築
- ④グローバルな人材育成メカニズムの確立

[\(D\) 産学人材育成パートナーシップ](#)

人材育成に係る産学双方の横断的課題や業種・分野的課題等について幅広く対話を行い、共通認識を醸成し、具体的な行動につなげる。

- ・全体会議：横断的な課題に対する議論や、分科会における議論の抽出整理を行い横断的取り組みへつなげる。
- ・分科会（現在 9 分科会）：業種・分野横断的課題について議論を行い分野ごとの取り組みへつなげる。

2007 年 10 月に創設。

[\(E\) 独立行政法人 情報処理推進機構 \(IPA\)](#)

国民の誰もが IT のメリットを実感し享受できる社会の実現を目指し、ソフトウェアおよび情報システムの安全性・信頼性の向上や優れた IT 人材の育成を通じ、我が国の IT 戦略を推進する。

ミッション

- ①暮らしと社会を支える IT の安全性・信頼性の向上
- ②IT 社会を支える時代に即した IT 人材の育成
- ③グローバル社会をリードする IT 立国実現への貢献

[\(F\) 総務省](#) **NEW !**

高度 ICT 人材育成のための実践的な教材やシステムの開発等を実施することにより、ユビキタスネット社会を担う情報通信人材の育成に寄与する。

活動のポイント

- ・情報通信人材育成の施策

[\(G\) 一般社団法人 電子情報技術産業協会 \(JEITA\)](#) **NEW !**

2000 年に日本電子機械工業会 (EIAJ) と日本電子工業振興協会 (JEIDA) が統合して出来た組織で、政策提言・技術開発の支援・新しい技術の普及推進など、各部会ごとに幅広い活動をおこなっている。

[\(H\) 一般社団法人 日本経済団体連合会](#)

会員数は 1,601 社・団体等にのぼる。

わが国の代表的な企業 1,281 社、製造業やサービス業等の主要な業種別全国団体 129 団体、地方別経済団体 47 団体などから構成（いずれも 2010 年 6 月 15 日現在）。

経済界が直面する内外の広範な重要課題について、経済界の意見を取りまとめ、実現を目指している。

[\(I\) 日本教育情報機器株式会社 \(ECS\)](#)

レンタルを利用することにより、教育における ICT 環境整備を一層進展すべく 1992 年 6 月に国内外の主要コンピュータ企業が共同出資して設立した教育用コンピュータの賃貸会社。

現在では、レンタル・スキームに限らず、地方自治体における長期継続契約に対応するため、ファイナンス・リースに近いスキームも用意。

[\(J\) 一般社団法人 日本教育工学振興会 \(JAPET\)](#)

学校でのよりよい教育の実現に向けて教育の情報化を推進している。教育工学の知見をもとに、教育情報システム、教育機器、教具・教材等に関する調査・研究開発及びその有効活用についての普及活動を行っている。また、行政への提言も行っている。

[\(K\) 一般財団法人 コンピュータ教育推進センター \(CEC\)](#)

学識経験者、教育関係機関・団体、コンピュータ業界、ソフトウェア業界、教科書・教材業界などからの参加と文部科学省・経済産業省、(財) JKA (旧日本自転車振興会) などの支援を受けて活動。

教育現場でのICT活用及び教育の情報化促進を支援。

(L) 産業競争力懇談会 (COCN)

国の持続的発展の基盤となる産業競争力を高めるため、科学技術政策、産業政策などの諸施策や官民の役割分担を、産官学協力のもと合同検討により政策提言。

(M) 公益社団法人 経済同友会

経済社会や企業経営を取り巻くさまざまな問題について政策委員会を設置。各委員会では、課題・テーマを設定し、調査、研究活動を進め、その結果を提言や報告書として取りまとめている。

(N) 特定非営利活動法人 高度情報通信人材育成支援センター (CeFIL)

日本経団連高度情報通信人材育成部会の実行機能を引き継ぎ、2009年7月に日本経団連の有志企業11社により設立され、8月より活動。人材育成実施ノウハウを集積するとともに、ナショナルセンター設立へ向けて働きかけている。

(O) モバイルコンピューティング推進コンソーシアム (MCPC)

モバイルコンピューティング市場の発展・拡大を目的に移動体通信事業者をはじめ、コンピュータハードメーカ・ソフトメーカ、システムインテグレーターなどで組織。会員数178社:2012年3月末現在

(P) 一般社団法人 情報サービス産業協会 (JISA)

1984年、(社)日本情報センター協会、(社)ソフトウェア産業振興協会の合併により発足。
主要な情報システムベンダーが会員となり、情報サービス産業の健全な発展とわが国の情報化の促進を目的として、調査研究、情報提供、教育研修、各種報告書作成配布、経営者等の交流会、国際交流活動等の活動を実施。

(Q) 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 (JUAS)

1992年、(社)日本データ・プロセッシング協会(1962年創立、1981年社団法人化)を全面的に拡充改組して発足。
主要な情報システム・ユーザ企業が会員となり、情報システムの向上により我が国産業経済の発展に寄与することを目的とし、産業活動におけるコンピュータ・ユーザーの情報システムの高度利用に関する調査及び研究、普及啓発活動及び指導、情報の収集及び提供等の活動を実施。

セミナー・イベントのページ

http://www.juas.or.jp/seminar-event/open_seminar/index.asp